平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名　株式会社 ヨータイ　　上場取引所　大
コード番号　5357　　URL　http://www.yotai.co.jp/
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）馬場　和徳
問合せ先責任者（役職名）常務取締役　（氏名）江波　二郎　TEL 072-430-2100
四半期報告書提出予定日　平成22年11月10日　配当支払開始予定日　平成22年12月10日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	10,036	13.0	619	352.7	648	368.1	339	350.4
22年3月期第2四半期	8,881	△20.7	136	△74.7	138	△77.3	75	△76.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	15.12	—
22年3月期第2四半期	3.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	21,739	14,269	65.6	636.38
22年3月期	21,669	14,341	66.2	639.56

（参考）自己資本　23年3月期第2四半期　14,269百万円　22年3月期　14,341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
23年3月期	—	5.00			
23年3月期（予想）			—	5.00	10.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	4.0	750	21.9	800	25.9	500	5.8	22.30

（注）当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	25,587,421株	22年3月期	25,587,421株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	3,165,226株	22年3月期	3,163,880株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	22,422,578株	22年3月期2Q	22,425,396株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 2

2.　その他の情報 …… 3
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3

3.　四半期連結財務諸表 …… 4
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 4
(2) 四半期連結損益計算書 …… 6
【第２四半期連結累計期間】 …… 6
(3) 継続企業の前提に関する注記 …… 7
(4) セグメント情報 …… 7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間における我が国経済は、アジア向けを中心とした輸出や生産に回復の動きが見られたものの、欧米の景気減速懸念や急激な円高の進行により、先行きがますます不透明な状況で推移いたしました。国内においても経済政策の効果により企業収益や個人消費に一部持ち直しの動きが見られたものの、依然として雇用・所得環境は厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、このような情勢下においても活発な受注活動を展開した結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は100億36百万円となり、前年同期に比べ11億55百万円の増収となりました。

損益面におきましては、コストの削減に努めた結果、営業利益は６億19百万円と前年同期に比べ４億82百万円増加し、経常利益は６億48百万円と前年同期に比べ５億10百万円の増加となりました。

四半期純利益につきましては、３億39百万円と前年同期に比べ２億63百万円の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（耐火物等）

耐火物等事業につきましては、当第２四半期連結累計期間の売上高は84億１百万円となりました。

（エンジニアリング）

エンジニアリング事業につきましては、当第２四半期連結累計期間の売上高は16億35百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は、217億39百万円であり、前連結会計年度末に比べ70百万円増加しました。これは主として、現金及び預金の減少６億38百万円、投資有価証券の減少４億47百万円があるものの、受取手形及び売掛金の増加10億41百万円、原材料及び貯蔵品の増加３億39百万円等によるものであります。

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は、74億70百万円であり、前連結会計年度末に比べ１億42百万円増加しました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加２億８百万円、短期借入金の増加２億50百万円等によるものであります。

当第２四半期連結会計期間末の純資産合計は、142億69百万円であり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少しました。これは主として、利益剰余金の増加２億26百万円があるものの、その他有価証券評価差額金の減少２億73百万円等によるものであります。

この結果、当第２四半期連結会計期間末の自己資本比率は65.6％となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第２四半期の業績は、売上高並びに営業利益、経常利益、当期純利益の各段階で予定を上回る進捗で推移しました。一方、第３四半期以降については、経済政策効果の一巡、アジア向けの輸出の鈍化、欧米の景気減速懸念や急激な円高の進行により、景気悪化に対する懸念が急速に強まりつつあり、予測は困難な状況にあります。

これらの状況を総合的に判断して、平成23年３月期の連結業績予想につきましては、平成22年５月14日に公表した通期の業績予想数値は変更しておりません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2.　その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

記載すべき重要な事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3.　四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,212,810	1,851,628
受取手形及び売掛金	8,810,729	7,769,057
製品	2,205,455	2,278,124
仕掛品	370,522	370,759
原材料及び貯蔵品	1,949,728	1,610,135
その他	335,588	315,117
貸倒引当金	△1,800	△1,800
流動資産合計	14,883,035	14,193,021
固定資産		
有形固定資産	4,784,741	4,937,874
無形固定資産	61,984	65,854
投資その他の資産		
投資有価証券	1,868,433	2,315,897
その他	229,893	245,332
貸倒引当金	△88,739	△88,787
投資その他の資産合計	2,009,588	2,472,442
固定資産合計	6,856,314	7,476,171
資産合計	21,739,350	21,669,193

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,733,743	2,525,131
短期借入金	1,200,000	950,000
未払法人税等	258,349	231,202
役員賞与引当金	11,160	20,100
その他	1,268,150	1,399,415
流動負債合計	5,471,403	5,125,849
固定負債		
長期借入金	600,000	600,000
退職給付引当金	1,081,445	1,089,022
その他	317,384	513,104
固定負債合計	1,998,830	2,202,126
負債合計	7,470,233	7,327,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	10,110,700	9,883,712
自己株式	△555,903	△555,495
株主資本合計	13,959,783	13,733,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277,630	550,931
為替換算調整勘定	31,702	57,083
評価・換算差額等合計	309,333	608,014
純資産合計	14,269,116	14,341,217
負債純資産合計	21,739,350	21,669,193

(2) 四半期連結損益計算書

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）
売上高	8,881,325	10,036,778
売上原価	7,823,801	8,384,316
売上総利益	1,057,523	1,652,461
販売費及び一般管理費	920,782	1,033,443
営業利益	136,740	619,018
営業外収益		
受取利息	2,825	3,516
受取配当金	20,369	26,685
不動産賃貸料	16,256	13,890
その他	14,653	11,923
営業外収益合計	54,105	56,016
営業外費用		
支払利息	12,353	8,586
デリバティブ評価損	31,254	12,908
その他	8,640	4,819
営業外費用合計	52,249	26,313
経常利益	138,597	648,721
特別利益		
固定資産売却益	－	129
デリバティブ解約益	24,943	－
特別利益合計	24,943	129
特別損失		
貸倒引当金繰入額	400	－
固定資産除却損	674	7,412
ゴルフ会員権評価損	400	－
投資有価証券売却損	－	400
投資有価証券評価損	－	48,880
環境対策費	－	39,860
特別損失合計	1,474	96,553
税金等調整前四半期純利益	162,066	552,297
法人税、住民税及び事業税	58,000	245,000
法人税等調整額	28,771	△31,808
法人税等合計	86,771	213,191
少数株主損益調整前四半期純利益	－	339,105
少数株主利益	－	－
四半期純利益	75,294	339,105

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、耐火物事業、エンジニアリング事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「耐火物等」及び「エンジニアリング」の２つを報告セグメントとしております。

「耐火物等」は、鉄鋼用、非鉄金属用、セメント用、ガラス用、その他窯業用及び環境装置関係炉用を主とした、塩基性れんが、高アルミナ質れんが、粘土質れんが、珪石れんが等の各材質による耐火れんが及び不定形耐火物等を製造販売しております。「エンジニアリング」は、耐火物を使用する各種工業用窯炉、環境設備等の設計、施工を行っており、必要に応じてメンテナンス工事等を請け負っております。

２　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,401,183	1,635,594	10,036,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	8,401,183	1,635,594	10,036,778
セグメント利益	1,040,802	213,812	1,254,614

３　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,254,614
セグメント間取引消去	－
全社費用（注）	△635,595
四半期連結損益計算書の営業利益	619,018

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。